

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

九九電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,312,984	4,692,983	9,413,304
経常利益 (千円)	511,365	677,196	1,218,872
四半期(当期)純利益 (千円)	323,176	482,652	779,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	727,940	357,380	1,561,604
純資産額 (千円)	8,508,854	9,497,332	9,248,021
総資産額 (千円)	9,894,309	10,940,324	10,984,653
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.88	71.51	115.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.9	86.8	84.1
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	416,967	368,050	957,794
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	4,914	△93,594	△209,439
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△94,563	△108,070	△189,060
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,776,160	4,230,450	4,116,292

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.66	28.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、中国、東南アジア市場が停滞するなか、日本市場や当社直轄地域（ロシア、インド等）が緩やかながらも回復傾向となったこと、為替相場が円安で推移したことから、全体的には堅調に推移しました。

このようななか、当社グループは、国内外においてアクティブBNC、光製品、木卓、BNCコネクタなどの販促活動を積極的に行うと共に、海外生産品を中心にコストダウンをはかるなど更なる収益性の改善に努めてまいりました。

この結果、連結売上高4,692百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益636百万円（前年同期比30.6%増）、経常利益677百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益482百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日至平成26年6月30日）の地域別売上実績は、次のとおりであります。

	日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
売上高（百万円）	2,536	409	1,508	101	135	4,692
連結売上高に占める割合（%）	54.1	8.7	32.1	2.2	2.9	100.0

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州……………米国、カナダ、中南米諸国

アジア……………中国及び香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア等

欧州……………フランス、イギリス、イタリア等

その他……………上記以外

また、主なセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本市場は1～3月が年度末需要期であったこともあり、売上高は2,805百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は売上増加に加えて売上総利益率の改善もあり、362百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

②米国

米国市場は売上高409百万円（前年同期比4.7%増）となったものの、第1四半期連結会計期間に貸倒引当金（49百万円）を計上したことからセグメント損失は25百万円となりました。

③韓国

アジア大会向け大型物件の受注・出荷があったことから売上高は648百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント利益は円安効果もあり135百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

④中国

中国経済のスローダウンによる放送局の投資抑制もあり、売上高は452百万円（前年同期比5.8%減）と減収になりましたが、セグメント利益は円安効果もあり123百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

⑤シンガポール

インドネシアの経済不振、タイの政治的混乱などによる市場低迷の影響を受けた結果、売上高は230百万円（前年同期比17.7%減）、セグメント利益は47百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益703百万円を計上しましたが、法人税等支払い266百万円、投資有価証券の取得194百万円、配当金支払い107百万円等の支出があり、結果として前連結会計年度末に比して114百万円増の4,230百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益703百万円の計上に対し、たな卸資産の増加130百万円や法人税等の支払い266百万円等があり368百万円の収入超（前年同期比48百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻超127百万円に対して、投資有価証券の取得194百万円があったため93百万円の支出超（前年同期は4百万円の収入超）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

期末配当によって108百万円の支出超（前年同期比13百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、207百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	7,028,060	—	1,047,542	—	262,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
川本公夫	東京都港区	300	4.27
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.89
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.85
川本重喜	愛知県長久手市	200	2.85
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.85
合同会社カワシマ	愛知県長久手市草掛37	200	2.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	198	2.82
計	—	3,451	49.11

(注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。

所有株式数 278千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.96%

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有する198千株は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 278,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,748,500	67,485	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	—
発行済株式総数	7,028,060	—	—
総株主の議決権	—	67,485	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町 奥廻間1201番地10	278,300	—	278,300	3.96
計	—	278,300	—	278,300	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,550,904	5,505,016
受取手形及び売掛金	1,224,474	1,018,433
有価証券	50,705	50,400
商品及び製品	1,221,110	1,338,693
仕掛品	36,866	27,833
原材料及び貯蔵品	254,261	250,168
その他	518,044	488,459
貸倒引当金	△5,601	△53,308
流動資産合計	8,850,764	8,625,695
固定資産		
有形固定資産		
土地	773,868	773,738
その他	2,370,611	2,367,437
減価償却累計額	△1,855,664	△1,878,965
有形固定資産合計	1,288,814	1,262,209
無形固定資産	4,292	3,574
投資その他の資産	840,782	1,048,843
固定資産合計	2,133,889	2,314,628
資産合計	10,984,653	10,940,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	580,518	483,052
未払法人税等	240,672	200,706
賞与引当金	65,460	74,529
役員賞与引当金	9,233	15,517
その他	388,631	283,036
流動負債合計	1,284,515	1,056,841
固定負債		
製品保証引当金	13,305	12,441
退職給付引当金	5,282	5,686
役員退職慰労引当金	109,773	56,157
その他	323,755	311,865
固定負債合計	452,116	386,150
負債合計	1,736,632	1,442,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	7,114,000	7,488,656
自己株式	△335,121	△335,195
株主資本合計	9,001,632	9,376,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,429	157,897
繰延ヘッジ損益	△333	57
土地再評価差額金	△371,051	△371,051
為替換算調整勘定	442,345	334,214
その他の包括利益累計額合計	246,389	121,117
純資産合計	9,248,021	9,497,332
負債純資産合計	10,984,653	10,940,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,312,984	4,692,983
売上原価	2,666,921	2,757,201
売上総利益	1,646,063	1,935,782
販売費及び一般管理費	※1 1,158,676	※1 1,299,231
営業利益	487,386	636,551
営業外収益		
受取利息	13,745	16,661
受取配当金	5,739	8,528
不動産賃貸料	3,611	4,078
為替差益	787	—
投資事業組合運用益	5,325	12,814
保険解約返戻金	—	8,020
その他	1,304	1,443
営業外収益合計	30,513	51,547
営業外費用		
不動産賃貸原価	1,675	1,867
為替差損	—	6,010
投資事業組合運用損	4,391	2,694
固定資産売却損	11	7
固定資産除却損	85	113
その他	370	207
営業外費用合計	6,534	10,902
経常利益	511,365	677,196
特別利益		
投資有価証券売却益	21,360	26,142
特別利益合計	21,360	26,142
特別損失		
減損損失	316	316
特別損失合計	316	316
税金等調整前四半期純利益	532,409	703,022
法人税、住民税及び事業税	155,014	219,208
法人税等調整額	54,218	1,161
法人税等合計	209,233	220,370
少数株主損益調整前四半期純利益	323,176	482,652
四半期純利益	323,176	482,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323,176	482,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,422	△17,532
繰延ヘッジ損益	10,445	391
為替換算調整勘定	287,895	△108,130
その他の包括利益合計	404,763	△125,271
四半期包括利益	727,940	357,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	727,940	357,380
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532,409	703,022
減価償却費	40,753	43,301
減損損失	316	316
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	576	△863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	460	584
受取利息及び受取配当金	△19,484	△25,189
固定資産売却損益 (△は益)	11	7
固定資産除却損	85	113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,360	△26,142
売上債権の増減額 (△は増加)	155,650	187,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,379	△130,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△124,960	△80,862
未収消費税等の増減額 (△は増加)	27,776	13,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,212	△461
その他	62,092	△77,710
小計	631,160	607,350
利息及び配当金の受取額	21,040	27,643
法人税等の支払額	△235,234	△266,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,967	368,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△656,085	△807,133
定期預金の払戻による収入	535,691	934,848
有形固定資産の取得による支出	△16,719	△26,961
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	—	△194,140
投資有価証券の売却による収入	45,990	56,485
投資有価証券の償還による収入	91,891	—
投資有価証券の払戻による収入	6,100	20,400
保険積立金の積立による支出	—	△101,650
その他	△1,996	24,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,914	△93,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△66	△74
配当金の支払額	△94,497	△107,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,563	△108,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,024	△52,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,342	114,158
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,818	4,116,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,776,160	※1 4,230,450

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び賞与	326,129千円	325,420千円
貸倒引当金繰入額	331	48,425
賞与引当金繰入額	54,334	50,140
役員賞与引当金繰入額	10,560	15,351
製品保証引当金繰入額	2,399	△516
役員退職慰労引当金繰入額	2,240	3,804
退職給付費用	19,720	21,938
減価償却費	14,774	15,786
研究開発費	168,390	207,359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	4,844,331千円	5,505,016千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,068,170	△1,274,565
現金及び現金同等物	3,776,160	4,230,450

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	94,497	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	94,497	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	107,996	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 取締役会	普通株式	101,246	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,219	391,346	512,315	480,742	86,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,048,149	917	—	473,019	—
計	3,555,369	392,264	512,315	953,761	86,642
セグメント利益又は損失(△)	188,694	△21,222	86,683	108,982	22,420

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	279,769	54,947	4,312,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,522,085
計	279,769	54,947	5,835,070
セグメント利益又は損失(△)	49,990	426	435,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント合計	435,975
セグメント間取引消去	42,406
棚卸資産の調整額	△1,162
その他の調整額	10,166
四半期連結損益計算書の営業利益	487,386

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては316千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	2,805,208	409,858	648,425	452,769	85,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183,625	965	—	524,359	—
計	3,988,834	410,823	648,425	977,128	85,537
セグメント利益又は損失（△）	362,301	△25,029	135,192	123,642	16,819

	報告セグメント		合計
	シンガポール	欧州	
売上高			
外部顧客への売上高	230,145	61,037	4,692,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,708,950
計	230,145	61,037	6,401,933
セグメント利益又は損失（△）	47,221	4,109	664,256

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント合計	664,256
セグメント間取引消去	△5,206
棚卸資産の調整額	△37,820
その他の調整額	15,321
四半期連結損益計算書の営業利益	636,551

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「日本」セグメントで、当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては316千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円88銭	71円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	323,176	482,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,176	482,652
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,815	6,749,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………101,246千円
- (2) 1株当たりの金額……………15円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月9日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 尾羽瀬正夫は、当社の第42期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。